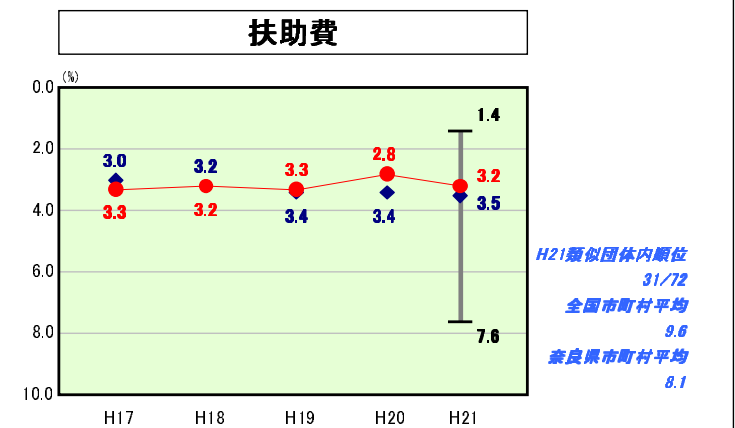
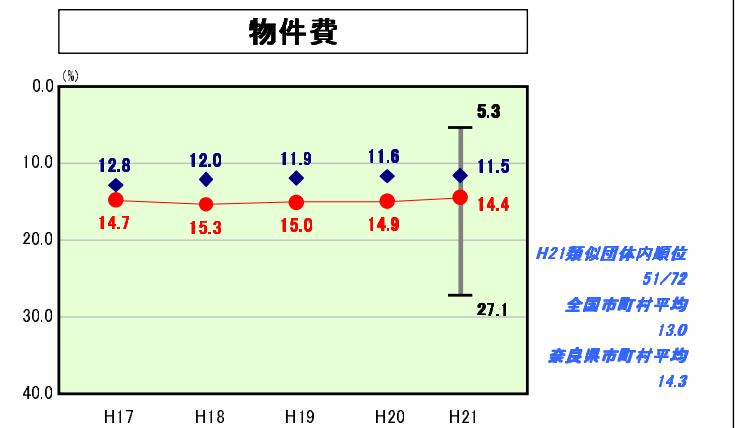
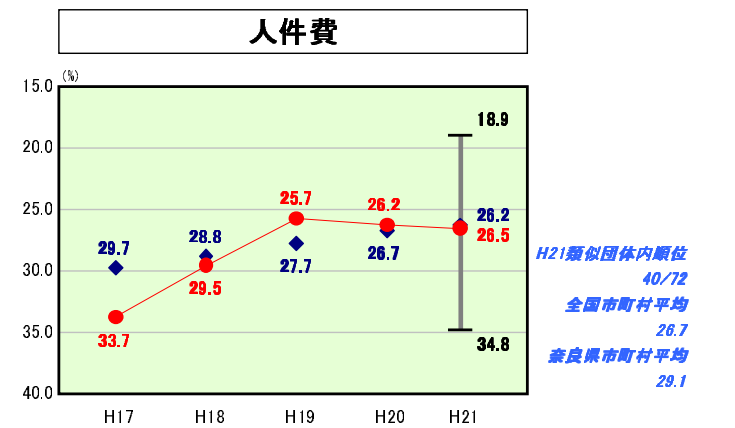
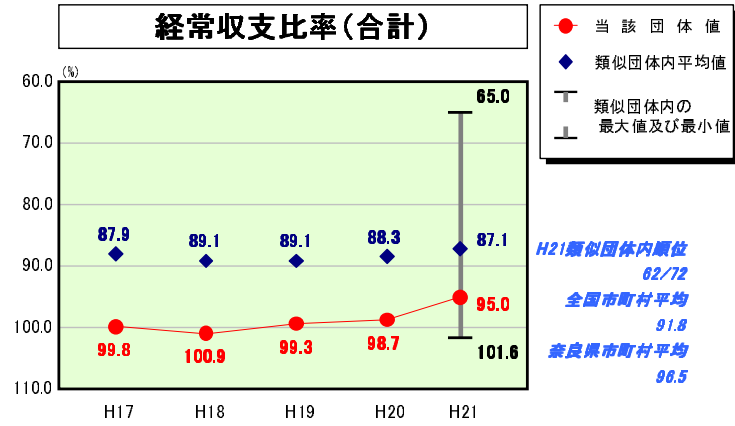
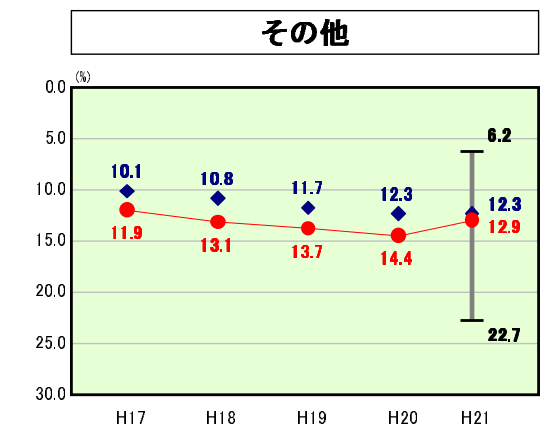
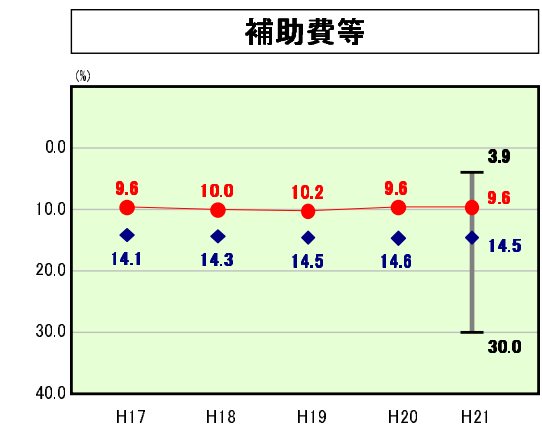
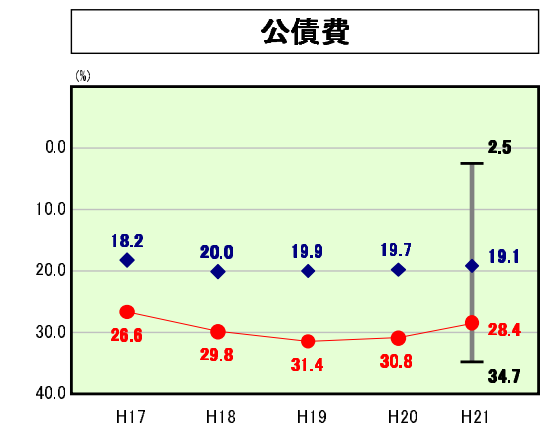
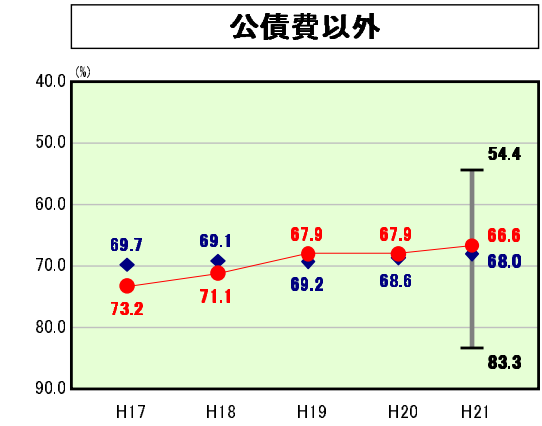
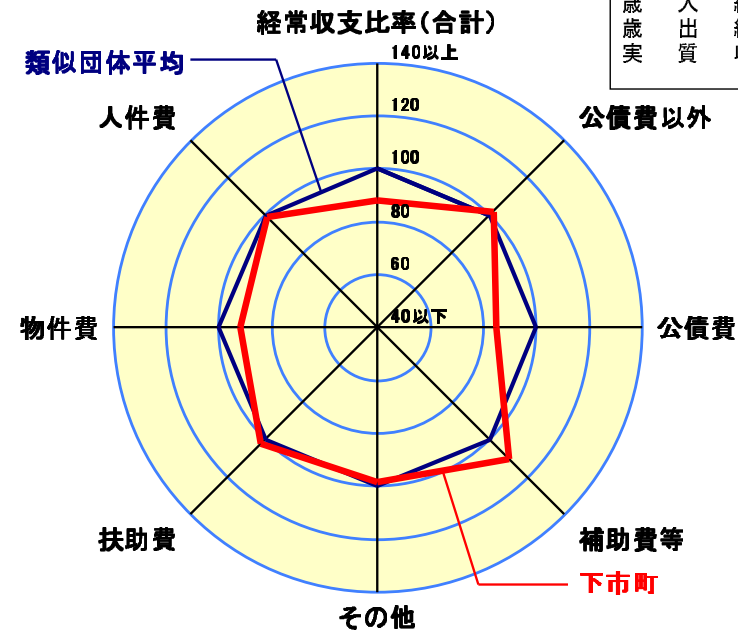


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,071人(H22.3.31現在)
面積	62.01 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,724,552千円
歳入総額	4,895,008千円
歳出総額	4,687,435千円
実収支	202,048千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

人件費、物件費等を中心に経常経費の削減を行い、公債費償還のピークは過ぎたものの依然公債費の占める割合は大きく財政の硬直化の要因となっている。昨年度より低下し県内水準を下回ったが、今後更なる行財政改革の推進を図り全国水準まで低下させたい。

#### 【人件費】

職員定数について退職者不補充を原則に抑制を行っており、職員の本俸・各手当についても削減を行っている。また委員定数等についても削減を行っており、人件費総額の抑制に努めている。

#### 【物件費】

経常的な物件費については全庁的に抑制を行っているが、電算関係経費等の物件費の増加により全体の低下幅が縮小している。

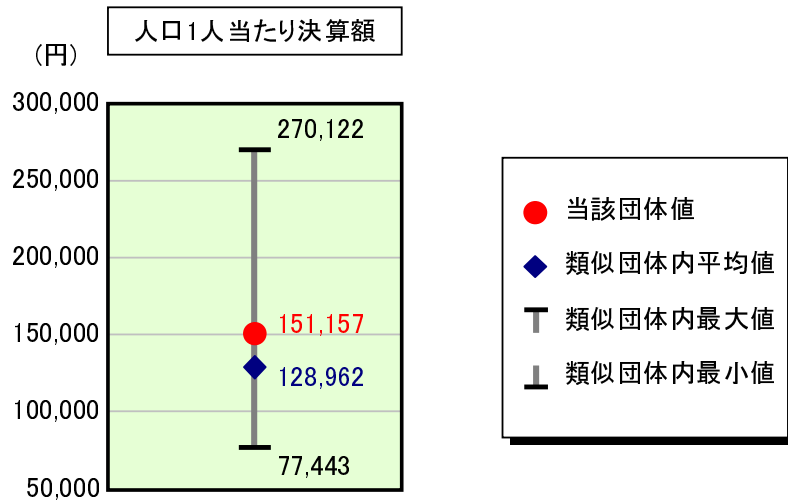
#### 【公債費】

文教施設の整備等による公債費償還のピークが過ぎ、H22年度以降は年々減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 下市町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



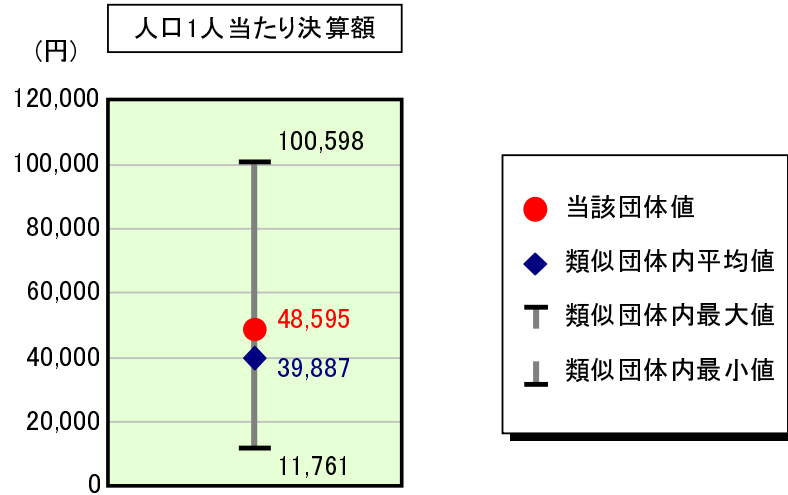
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	783,605	110,820	108,105	2.5
賃金(物件費)	101,629	14,373	7,997	79.7
一部事務組合負担金(補助費等)	154,552	21,857	15,513	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,664	7,448	5,404	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,411	3,028	2,350	28.9
▲退職金	▲45,033	▲6,369	▲11,484	▲44.5
合計	1,068,828	151,157	128,962	17.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.87	12.04	0.83
ラスパイレス指数	90.1	94.0	▲3.9

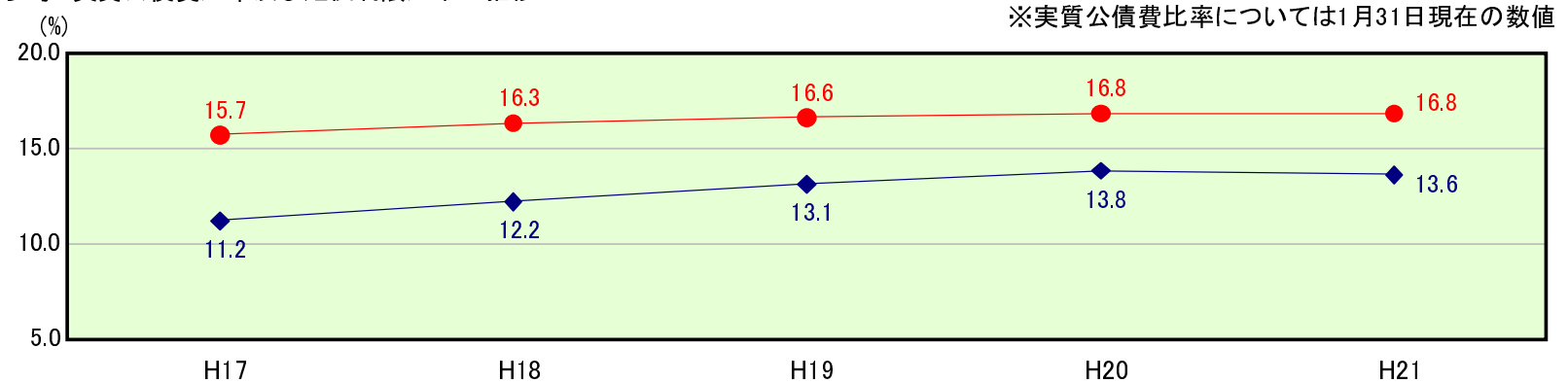
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	776,722	109,846	75,033	46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	162,646	23,002	17,396	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,584	507	7,998	▲93.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	48	7	22	▲68.2
▲特定財源の額	▲6,515	▲921	▲4,429	▲79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲592,873	▲83,846	▲58,481	43.4
合計	343,612	48,595	39,887	21.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

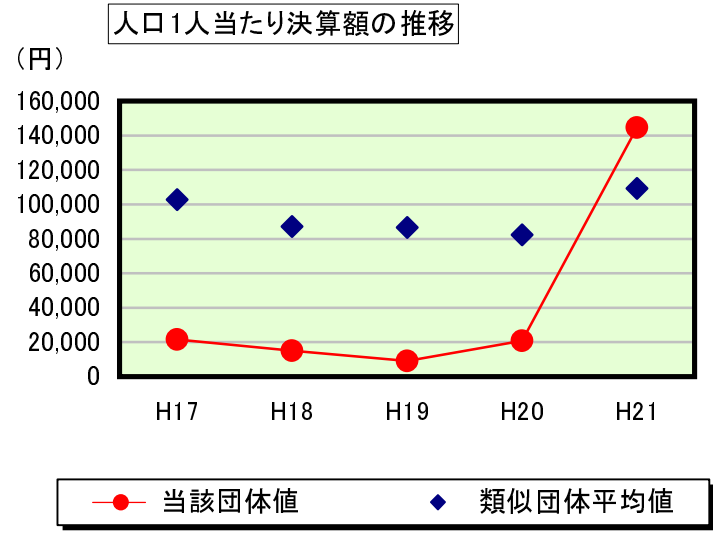


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 下市町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	168,456	21,569	▲ 66.0	102,700	29.3	▲ 95.3
うち単独分	141,536	18,122	▲ 67.4	59,429	21.0	▲ 88.4
H18	115,410	15,108	▲ 30.0	87,174	▲ 15.1	▲ 14.9
うち単独分	99,477	13,022	▲ 28.1	48,477	▲ 18.4	▲ 9.7
H19	67,758	9,147	▲ 39.5	86,616	▲ 0.6	▲ 38.9
うち単独分	42,179	5,694	▲ 56.3	49,776	2.7	▲ 59.0
H20	151,060	20,847	127.9	82,258	▲ 5.0	132.9
うち単独分	138,900	19,169	236.7	43,997	▲ 11.6	248.3
H21	1,022,282	144,574	593.5	109,234	32.8	560.7
うち単独分	860,984	121,763	535.2	63,976	45.4	489.8
過去5年間平均	304,993	42,249	117.2	93,596	8.3	108.9
うち単独分	256,615	35,554	124.0	53,131	7.8	116.2